

グローバルアベノミクスは大成功であったが、ローカルアベノミクスは全く期待した効果は現れず、地方の不満が多くなっております。春の地方選挙を控えて好転の糸口を地方創生へと求めたと思われま。地方創生はやる気のある人のみへの支援策であって、やる気のない人たちまでばらまきの補助金は出さない。それはいつまでたっても自立できないからと説いております。全くその通りであると思えます。私はそうした政府の思いを私達の世代最後の地方創生のチャンスとして生かしたいと期待し、構想提案の機会を待っていましたが、2月になっても音沙汰ないので問い合わせました所、すでに国・県・市が連携してプレミアム商品券発行に決まり、事務レベルで作業が進んでおります。「君津市は1万円で1万3千円、2万5千セット発行計画で議会の承認待ちであります」との答えに、慥然たる思いで聞いておりました。グローバルアベノミクスを先行させたいのは、世界経済の現況から見れば当然であります。結果的には大企業、大型店優先となって地方経済界は空白の20年に加えて、ダメ押しの3年間となり、消滅寸前まで追い込まれております。町から工場、作業所、商店街がなくなり、働く場所がないから生活が出来ないから、都会へと移住する。只でさえ少子高齢化で人が少なくなるのに地方が衰亡するのは当然であります。経済の大型店サービス化、大企業のグローバル化は実は地方を疲弊させると言う「公理」の証明であります。町には小さな産業、工場、商店街があるから町はにぎわい、子供達を安心して育てられる環境にあったのであります。奇しくも地方活

性化センター椎川忍理事長が「地方創生の基本姿勢はその原因の一つとして長年にわたる補助金行政により、地方の依存心が著しく強くなり、自立心を失ってしまったことがあげられる。もう一つの大きな原因は国の政策が一環してグローバルな経済競争の中で勝ち抜く国造りのために大都市、大企業中心の経済発展に主眼を置き、それによって傷んだ地方を手当てするという考え方であり、これでは国民の共感も得られないし、効果も上がらない。何よりも国民全体が日本の国土の成り立ち、民族の歴史を正しく理解し、それから培ってきた西洋とは異なる日本文化を再認識することから始めるべきである。」と説いておりますので、私は理事長宛てに「中略 日本の国土の成り立ち、民族の歴史伝統を基本として戦後の日本が共に助け合い、分かち合って共に生きて行く方法として「大店法」が生まれ、繁栄した日本は、西洋、アメリカの圧力によって大店法は廃止され、地方の産業経済は一気に崩壊してしまったことを是非思い出していただき、大店法を復活させる事が地方創生の再上策であることをご再考頂きたい」と進言致しましたが、半月あまり返信は頂けませんでした。

プレミアム商品券、全国の調査によれば効果40%増、反動が強いのでどう防ぐかが課題、地方創生はまだまだ続くと思われま。次代へと継げる策に知恵と力を合わせたいものです。

